

反映状況票

(単位:百万円)

| 府省名 | 調査事案名 | 調査主体 | 取りまとめ財務局 | 2年度予算額 | 3年度予算案 | 増▲減額 | 反映額 |
|-------|--|------|----------|-----------|-----------|---------|------|
| 文部科学省 | (14) 私立高等学校等経常費助成費補助 (特別補助分) | 本省 | — | 13,302の内数 | 12,963の内数 | ▲339の内数 | ▲335 |
| 事案の概要 | 私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小学校、幼稚園及び特別支援学校（以下、「私立高等学校等」という。）の教育条件の維持向上及び修学上の経済的負担の軽減等に資するため、都道府県が行う私立高等学校等の経常費助成等に対して補助を行う。 教育の質の向上を図る学校支援経費は、各メニューの都道府県補助金の対象となった学校数に、メニューごとに定められた単価を乗じた額を補助するものであり、その上限額は、都道府県補助額の1/2である。 | | | | | | |

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 補助単価等について

都道府県の平均補助実績額が、国の設定している補助単価に対して、著しく低くなっているメニューについては、国の補助単価を引き下げる等の見直しを図るべき。

2. メニューの設定について

政策誘導効果がより適切に発揮されるよう、各メニューについて国として求める水準の条件を設定すべき。

具体的な条件としては、例えば、月〇回以上等の数値的な条件や資格を有する人材を条件とすること等が考えられる。

また、条件の設定に伴い、成果目標及び成果実績（アウトカム）を効果測定にふさわしいものとすべき。

さらに、継続的に補助を受けている学校については、補助額を低減させることで自走化を図ることも併せて検討すべき。

反映の内容等

1. 補助単価等について

本調査結果を踏まえ、都道府県の平均補助実績額が、国の設定している補助単価に対して著しく低いメニューについては、令和2年度以降において取組内容の見直しを行った一部のメニューを除き、令和3年度から国の補助単価の引き下げ等を行った。（反映額：▲335百万円）

2. メニューの設定について

各メニューの条件の設定については、文部科学省において、令和3年度から数値的な条件や資格を有する人材を条件とする等の見直しを行い、都道府県向けの配分通知に盛り込むこととした。

また、成果目標については、設定した条件や補助実績等を踏まえて適切な目標となるよう、文部科学省において行政事業レビューシートの見直しに向けた検討を行う。

さらに、継続して補助を受けている学校に対する補助額の低減については、補助額の低減方法や自走化に向けた方針の都道府県に対する周知期間が必要になること等を踏まえ、令和4年度以降の反映に向け、文部科学省において引き続き検討を行う。